

# 第5回分科会活動報告

日時：2012年11月15日（木）～16日（金）

場所：（第一日）東北学院大学 土樋キャンパス （第二日）石巻専修大学

出席者：（第一日）42名 （第二日）41名

記録者：中村 正和（亜細亜大学）・須藤 園子（関東学院大学）

## 1. 配付資料

- 1) 2012年度第5回第二分科会プログラム
- 2) 2012年度第5回第二分科会出欠名簿
- 3) 事例紹介レジュメ（東北学院大学・石巻専修大学）
- 4) キャンパスマップ（石巻専修大学）
- 5) 「復興共生プロジェクト」パンフレット（石巻専修大学）
- 6) 懇親会会場案内

## 2-1. （第一日：東北学院大学）研究活動内容

### 1) 全体会 13時00分～13時10分

- (1) 石田運営委員長より開催挨拶
- (2) 東北学院大学 情報システム課 課長 日野様より会場校ご挨拶

### 2) 事例紹介「被災地域における大学の復興支援取り組み」

13時10分～14時15分

東北学院大学 学長室事務課 其田氏

1886年に開校された東北学院大学は、土樋（仙台市青葉区）、多賀城（多賀城市）、泉（仙台市泉区）に3つのキャンパスを有する。今回、事例紹介をしていただいた其田さんは、学長室事務課に所属し、実務を担当する傍ら、東日本大震災が発生後は、ボランティア組織、全学横断型プロジェクト、研究助成金管理などの業務に取り組み、総合学術誌として『震災学』も創刊されている。

東北学院大学、は2011年3月29日に「災害ボランティアステーション」（以下、ボラステ）を設立した。以来、自学で集めた情報をもとに学生や教職員が被災地を訪れて支援する一方、各市町村の災害ボランティアセンターや全国の大学とも連携し、幅広い活動を行っている。ボラステは、東日本大震災が発生後、実質1週間という異例のスピードで組織化された。迅速に組織化が実現できたのは、教授会の承認を受けずに災害対策本部の委員会で意思決定をしたという大胆な決断が大きな要因であった。また、仙台市社会福祉協議会と連携がしやすい立地条件にも恵まれていたことも要因として挙げられる。

東日本大震災の当日、東北学院大学では体育館や礼拝堂などを地域住民の避難所として開放したが、そこに居合わせた学生たちが、教職員とともに避難所への誘導などをボランティア意識ではなく、自発的に手伝う姿があった。しかも、それに留まることなく、仙台市内の避難所を回って、学生たちが自発的に安否確認も行っていった。其田さんは、「安否確認は大学側がすべきこと

なので教職員が引き継いだ。混乱の最中、誰に指示されたわけでもなく、学生たちが自分で考えアクションを起こした行動力にはとても驚かされた。自分が住んでいる地の復旧・復興をということが無意識に行動へ導いたのだろう」と振り返る。

さらに、被害が一番大きかった石巻市に、数名の学生が約5時間近くかかる道のりを自転車で、向かい、泊りがけでボランティア活動を行っていた。帰ってきた学生は大学に対して「沿岸部はひどい状況なので、大学として支援を行わないのですか？」と尋ねたと言う。このような学生たちの行動力を目の当たりにして、彼らが安全に活動できる場所と環境を整備することの必要性を実感したという。

この時期、東北学院大学では、安否確認、インフラ復旧、大学建物・設備の被害調査などの復旧に追われる一方で、複数の大学から支援に関する問い合わせも相次いでいた。そこで、この問い合わせの受け口になったのがボラステであった。しばらくすると、他大学からは物資供給に加えて、人的支援の申し入れも増えていき、ボランティアのマッチングを活動の中で行っていった。

2011年5月中旬になると、授業は通常どおり再開され、5月末に、それまで支援のために訪れていた全国の大学とともに「大学間連携災害ボランティアネットワーク」が設立された。この組織は、大学間のボランティア活動をつなぎ、被災地にある大学として、ハブ機能の役割を果たすことが目的であり、その代表的な活動の一つが、夏休みに全国の大学生を受け入れる「震災と向き合う夏合宿」であった。また、災害ボランティアステーションを設立したことで、82の大学と連携ができ、さらに、自治体、NPO、住民との関係性を築くことができたのは、復興に向けてとても重要であると語られた。

最後に、今後の復興期ボランティア活動の課題と展望の一つに、当初からボランティア活動を教育としての位置づけに掲げていたため、ボランティア・カルテのようなものを導入することで、単位化し、ゼミの一環として活動ができるような方向性を検討していくようだ。

#### ◇体験談（実活動報告）「災害ボランティアステーション ～僕らのできること～」

東北学院大学（学生） 佐々木さん

東北学院大学災害ボランティアステーション（以下、ボラステ）とは、地域の情報を集約・共有し、支援を必要としている人とボランティアをする人、県・市ボランティアセンター、全国の大学をつなぐ支援の中継機関で、学生ボランティアが運営を支援している。

今回、ボラステに所属されている学生の佐々木さんより、実際の活動内容についての報告をしていただいた。活動内容は、気仙沼の2ヶ所と七ヶ浜にて、主に仮設住宅支援（炊き出し）と漁業支援（わかめ）、足湯ボランティア（会話とリラックス）の3つを行った。特に、足湯ボランティアでは、被災者の方と会話をすることで、ストレスの解消とつぶやきを拾うことが重要であることを実感した。また、ボラステでは、夏休みに全国からの学生と連携して、「被災地に対する理解の共有」と「震災を風化させない」ことを活動のコンセプトに、「震災と向き合う夏合宿」（以下、夏ボラ）も行っている。夏ボラでは、学生たちが現地で自炊の共同生活をしながら、気仙沼の唐桑地区と山元町で、日中はガレキの撤去や清掃活動や漁港や遊歩道の復旧作業に取り組んでいる。また、夜は学生だけでミーティングを行い「自分たちに何ができるか」を日々考えている。このようにボラステでは、様々な活動以外にも、学生と現地のパイプライン的な役割も担い、ニーズの変化にも対応している。

### 3) 活動展示と施設見学

14時30分～15時00分

- ・活動展示と報告
- ・文化財レスキュー展

### 4) 討議「今後の学生ボランティアとは」(ワールドカフェ形式)

15時00分～16時30分

ファシリテーター：福森(産業能率大学)

- ・ファシリテーターよりワールドカフェ実施方法説明
- ・各グループの討議記録(テーブルホストからの内容報告)

#### グループ2 中尾(立正大学)

##### 【大学の関わり方】

それぞれの大学の対応として、欠席届は受付けている、ボランティアの単位認定有(何日以上)の活動で、ボランティアセンターを予定しているところがあった。また、ボランティアに参加する学生が単位目的か自発的行動かという問題もある。

大学主導、学生主導、両方あっていい。既にあるものに対してネットワークを広げる(例えば東北学院大学の取組に対して)、行きたい学生のサポートを行う、現地に行かなくてもできるボランティアがある、大学生だからできる専門をいかしたボランティアもある等の意見が出された。

ボランティアコーディネーターやボランティア情報を扱える部署の役割の重要性、メンタルな部分についてはプロに任せること、教育効果、広報効果についても話が及んだ。

##### 【ボランティアがハードからソフトへシフトした難しさ】

ボランティアのニーズが体力のいるがれき処理等から人とのふれあいへシフトし、子供たちの心のケア、老人のメンタルケア等が求められている。そこでは、傾聴スキル等専門的な知識も必要とされている。また、ボランティア自身も心を病むため、初動は経験者が行い、その後経験少ない者がボランティアに向かう配慮も必要。

場所による状況の違いもある、一カ所に集中して、継続的に、各大学で場所を分担したりできればよい。あちこちの公園にジャングルジムを作るようなボランティアもある。

東北在住の方の声として、今後のボランティアにニーズとしては、集団移転に伴う新しい街づくりに対する支援が必要(孤独老人、聞く力)。

また、これまでのボランティア活動を整理して、記録することが、今後のボランティアの継続等に役立つのではというような意見が出された。

##### 【所見】

討議記録をまとめながら、今回の研修先である東北学院大学及び石巻専修大学での講演及び見学とワールドカフェの内容がリンクして、ボランティアのあり方もワールドカフェの討議も(答えは)一つじゃないと感じた。

何かできることはないかと動いた東北学院大学生、石巻専修大学の大学をあげての冷静な対応。今後も災害は必ず起こるだろう。その時々必要なボランティアをニーズに合わせてできる範囲で行いたい。

### ＜インパクト＞

学生、社会人関係なく、東日本大震災は多くの人に衝撃を与え、ボランティアに対しての関心が高まっていて、ボランティアが認められるようになった。だが現状としてはボランティア専門部署を持っている大学は少ない。しかし設立をした大学や設立に向け動き出している大学が何校かあった。この震災をきっかけに専門部署とまではいかなくともボランティア活動の単位化などや大学としてできることがないかなどそれぞれの職員が意識を持って考えている。またボランティアの人数は減りつつあるが、まだ支援が必要とされているため、これからも続けていくことが必要である。

### ＜大学としての取組か、学生の自発性か＞

まず、大学としてボランティア専門部署を持つことに関しては、責任やコストの問題があり、簡単には設置できないのが現状である。大学で専門部署を設置するにあたっては、ただボランティアをやるというだけでなく、各大学の建学の精神との結びつきを意識して、ボランティアを続けていくべきである。また、今までの行った学生の中には、現地でショックを受けて帰ってくる学生もいることから、送り出すときだけでなく事後のケアも必要である。

単位化については教育的配慮が当然必要となってくる。また、単位化することによってボランティアに行く学生が増え、人とのつながりを感じることができる。しかし自主的に参加している学生との温度差が生まれてしまうため、マッチングが重要である。

検討事項は様々あるが、今回の震災のように何か起きた時ではなく、日ごろから情報の提供やサポート体制が整っていることで、学生の意欲を損なうことなく、ボランティアに参加できる機会を生み出すことのできる環境が必要となっている。

### ＜様々な形の支援＞

遠方から東北に行くには、時間的・コスト的にも負担がかかることから、行きたくてもなかなか行けずにいる人が多い。だが、現地に行くだけがボランティアではなく、それぞれの拠点でできることはあり、大学祭での物品販売や物資の支援など、様々な形で行っていくことができる。大学にはそれぞれ特徴があるため、その特徴を活かして、できることをやっていくべきだと話をした。またこれらを行うにあたって、必要とされているものなど情報を集めることで、より幅広い支援ができる。

### ＜所見＞

大学として、ボランティアセンターや統括部所を持っているところは少ないが、それぞれで必要性や動き始めている様子だった。大学として行うことと、自主性に任せるべきか、というところで結論はでないが、これからも大学として学生の意欲を損なうことなくサポートしていく体制が必要だと考えた。遠いから何もできないではなく、各大学、地域で、できることをやっていくことが、何よりも重要だと感じた。

#### グループ4 小野田（千葉工業大学）

##### 【キーワード3つとそれについての簡単な説明】

##### ① 大学の特色を生かした「マルチな支援」

個々の大学で行っている専門的な研究分野をボランティアに生かすということ。現地に行くことはもちろん重要だが、技術を提供することも非常に重要な支援といえる。またこれらを生かしていくためには、今回の震災で行ってきた支援活動を今一度整理し、それぞれで役割分担をしておく必要もある。

##### ② “支援” → “心縁” へ

震災から2年近くが立ち、被災者の方のニーズが変化し始めている為、これに応じた支援が必要である。メンタル的な支援については、継続的に行わなければ支援にならない。一度きりの訪問は、逆に寂しい気持ちにさせてしまう。これらのことを踏まえ、従来の“支援”から心の縁を結ぶと書く“心縁”にスタイルを変化させる必要がある。

##### ③ 「ボランティアとは何か」と考える学生を育てる

仮に今後ボランティア活動を単位化すると…?? → 単位目当てでボランティアをする学生が増加! → 動機は不純でも、現地で“何か”を感じてくれればそれで良い → これこそが「考える」「感じる」ことであり、大学が行わなければならないことである。

##### 【所見】

ボランティアを通じて、大学本来の果たすべき役割である「地域貢献」ができるようになれば良いのではないだろうか。その為にも、学生が積極的にボランティア活動に参加するようなきっかけ作りを大学が行っていかなければいけない。また、上記で述べた“マルチな支援”を行うためにも他大学との連携（ネットワーク）はとても重要である。

#### グループ6 小林（千葉工業大学）

##### 「今後の学生ボランティアとは？」

##### ・そもそもの「ボランティア」について

ボランティアはボランティア（自主性）が出発点で、若人特有の情熱と「何かしたい」という気持ちが原動力になっている。

他方、今回の震災においての支援の需要は、災害発生から時間がたつごとにハードの支援（初動の物的支援など）からソフトの支援（心のケアなど）へと変化していった。

支援内容と支援タイミングのミスマッチが起こると、被災者・ボランティアともに「何をしに来たのか？」という結果になってしまい、継続的な支援が難しくなる。ボランティアを行うのに上記の「自主性」と「マッチング」は両輪であり、それを「継続していくこと」がもっとも大事である。現地に行くことだけがボランティアではないので、被災地の物産品の販売や旅行など、無理のない範囲で“継続して”支援を行うことが肝要である。

##### ・学生がボランティアを行うメリット

一般の学生の特徴として、①時間があり、かつ、②各々が研究している得意分野があり、ボランティア活動に従事するのに適している。

また、学外のボランティアを行うことによって①学生自身への教育②研究の効果（文化財レスキューの例）③補助金の獲得などのメリットあげられる。

今回の事例紹介のボランティアの制度化とマッチングは一定の成果を挙げており、更なる組織としての成熟を期待したい。

ただし、ボランティア活動の単位化については賛否両論あり、そもそもの“ボランティア”の意味に反してしまうが、活動結果としての付与には問題が無いと思われる。

#### ・所感

今後の学生ボランティアについて、クリアしなければならない問題は山積しているが、学生自身の自主性から生じる行動を阻害せず、情熱の向かう方向を調整しなければいけない。当学では研究室などにおいて自主的な被災地への支援はあったものの、ボランティアを学校としてバックアップする仕組みがなかったので、それについても検討していきたい。

## 2-2. (第二日：石巻専修大学) 研究活動内容

### 1) 全体会 9時30分～9時40分

- (1) 石田運営委員長より開催挨拶
- (2) 石巻専修大学 学長・理工学部教授 坂田様より会場校ご挨拶
- (3) 事務局より連絡

### 2) 事例紹介「東日本大震災への対応」

9時40分～10時30分

石巻専修大学 学長・理工学部教授 坂田氏

石巻専修大学は、地域の持続的な発展を支える大学として、地域・学校との連携による学習支援や産学官の連携活動に積極的に取り組んできた。東日本大震災後の様々な対応においても、日ごろからの「地域との連携」が鍵となったと言えよう。石巻専修大学の建学の精神は「社会に対する報恩奉仕」、坂田学長は入学式で「初めて出会うことにも適切に対処できる能力を身につけよう」と話をされるそうだが、今回は本当にその能力を試されたと言った。

坂田学長は震災当時の状況を振り返る。震災時、学長は学会出張中で不在であったが、用意されていた地震マニュアルに沿って、理工学部長の指揮のもと避難指示や安否確認が行われた。石巻市(平成23年2月の人口162,822人)は、死者3,182人 行方不明者557人 浸水区域13%という被害状況で、石巻専修大学では在学学生6名と入学予定者1名が亡くなった。学生の安否確認を行う際に、データがPC内に入っていたことから、震災当日現在の在学学生データを出すことが難しかったようだ。最終的に学生の被害状況が確定したのは、3月30日であった。大学のすぐ手前まで浸水したが、校舎等の被害は軽微であった。ライフラインの復旧は、電気3月19日 地上電話3月22日 インターネット接続3月22日 水道4月4日 ガス4月13日であった。保有していた3台の自家発電装置は、電灯と携帯電話の充電に優先的に利用した。帰宅困難な学生に本館2階の会議室、一般避難者に4号館を開放したが、結果的に体育館のような寒い場所より環境は良かったように思うとのこと。大学の敷地内では、日本赤十字社仮設診療所、石巻合同庁舎、ボランティアセンター、自衛隊、石巻赤十字看護専門学校などが活動を行った。

振り返ると、石巻専修大学にとって有利だった条件は次のような点であったという。安全な立地に堅牢な建物であったこと、十分な空地と駐車場があったこと、私学であることで様々な決断が迅速であったこと、「地域との連携」という共通理解(市と大学との人間関係)があったこと、

石巻市との連携に関する協定の一部「まぼろしの防災協定」を実践することになったこと、委託していた管理会社（守衛等）が有能であったため多くの部分で助けられたこと、遠隔地の法人本部にバックアップデータがあったことなどである。

今後改善が必要であると感じた点は、自家発電装置の強化、自立した上下水道の整備、堅牢な無線通信、データの遠隔保存、安否確認の自動始動のしくみ（連絡がつかなければ即時始動）とのこと。

学生へのサポートとして、専門家によるケア（安否確認の際の電話で相談受付）、奨学金の対応（とにかく申請書を書かせる）、自宅通学サポートバスの運行（仙石線の一部が不通のため）等を行っている。平成23年度前期の授業は5月20日に開始し、しばらく75分授業とした（課題研修期間3週間及び授業回数を増やして対応）。入学式は5月22日に実施した。学生のケアは、基本的にはカウンセラーに任せているが、直接対応するときは学生の話をとにかくよく聴くようにしている。学生の健康診断の結果によると、震災以前より体重増加と高血圧の傾向にあるようだ。坂田学長の専門分野でもあることから、今後、原因等について詳しく検証していきたいと話された。

平成24年5月25日、石巻専修大学と石巻市は「大規模災害に対応するための連携協定」を締結した。この協定は、平成20年2月4日に締結した「石巻市と石巻専修大学との連携に関する協定」の中の「環境保全及び防災対策の推進に関すること」の条文をより実践的なものとし、石巻市内の大規模災害等発生時の大学の施設提供や災害ボランティア活動の支援により、地域の復旧活動を円滑するにすることを目的としている。

また、石巻専修大学では被災地域の防災と復興に関する事業を行い、これを通じて石巻専修大学の研究と教育の高度化を図る「復興共生プロジェクト」を展開している。復興共生プロジェクトは、大学の施設の提供、防災や復興に関する講演会やシンポジウムの開催、被災者支援、産業支援、防災・復興関連研究など幅広い事業内容となっている。

### 3) 施設見学

10時40分～11時30分

- ・地上一般局放送局「いしのまきワンセグエリア放送局」
- ・石巻市沿岸部の復元立体模型

### 4) 日和山公園（石巻市）見学

11時30分 現地大学出発

貸し切りバスで移動し、日和山公園から石巻市沿岸部と被災地を見学。



以上